



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年6月19日

上場会社名 サツドラホールディングス株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 3544 URL <https://satudora-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 富山 浩樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小西 憲明 TEL 011-788-5166
 定時株主総会開催予定日 2026年8月6日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年8月6日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の連結業績 (2025年5月16日~2026年5月15日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	100,571	0.4	1,458	△12.9	1,351	△18.1	434	△43.4
2025年5月期	100,174	4.9	1,675	21.0	1,648	23.4	767	63.1

(注) 包括利益 2026年5月期 417百万円(△52.9%) 2025年5月期 886百万円(73.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	31.55	—	4.4	3.0	1.5
2025年5月期	55.54	—	8.1	3.6	1.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	45,153	10,218	22.4	733.46
2025年5月期	46,194	9,922	21.2	711.88

(参考) 自己資本 2026年5月期 10,107百万円 2025年5月期 9,795百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	2,318	△1,139	△2,366	1,483
2025年5月期	2,598	△1,669	△935	2,669

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00	137	18.0	1.5
2026年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年6月19日付で公表いたしました「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」及び「2026年5月期の期末配当予想の修正(無配)及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」に記載のとおり、テラ株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が行われることを踏まえ、2026年5月期の期末配当を行わないことを決定しております。また、本公開買付けが成立した場合、その後の所定の手続が実施されることにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから2027年5月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年5月16日～2027年5月15日）

2026年6月19日付で公表いたしました「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」に記載のとおり、公開買付者による本公開買付けが成立した場合、その後の所定の手続が実施されることにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから2027年5月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期	14,236,564株	2025年5月期	14,236,564株
② 期末自己株式数	2026年5月期	456,289株	2025年5月期	475,909株
③ 期中平均株式数	2026年5月期	13,773,126株	2025年5月期	13,827,025株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2026年6月19日付で公表いたしました「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」に記載のとおり、公開買付者による本公開買付けが成立した場合、その後の所定の手続が実施されることにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから2027年5月期の業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年5月16日～2026年5月15日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復が見られました。一方で、物価上昇の継続による個人消費への影響に加え、中東情勢の影響、金融資本市場の変動や米国の通商政策をめぐる動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界におきましては、各社の積極出店や品揃え拡大により市場規模が拡大する一方で、業界の垣根を越えた競争の激化や既存企業間の出店競争、M&Aによる寡占化のほか、物価の上昇や実質賃金の減少による節約志向の高まりなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは2026年5月期から2028年5月期までを対象期間とする中期経営計画を策定いたしました。本計画では「地域で稼ぐ体制づくり」をテーマに掲げ、「荒利率の改善」「販管費の抑制」「資本効率の改善」「株主還元強化」の4つを重点施策として推進してまいりました。

「荒利率の改善」としては、プライシング戦略のもと、当社ならではの低価格商品を取り揃えるとともに、毎日の暮らしを支える商品を中心に80品目の値下げを実施するなど、お客さまの生活に寄り添った価格設定により、選ばれる店舗づくりと来店動機の向上を図っております。同時に、市場価格との乖離のない適正価格を実現し、不必要な値下げを抑えることで収益性を高め、荒利率の改善に取り組んでおります。また、暮らしの「こちよさ」と「北海道らしさ」を込めた新たなプライベートブランドをリリースし、お客さまが日常的に利用したくなる商品を提供することで、北海道らしさを活かした差別化を図っております。

「販管費の抑制」としては、人件費や資材価格の高騰などの影響を受けるなか、専門部署を設けて業務プロセス改革を進めるとともに、組織横断のDXに取り組み、業務効率化とコスト抑制を進めております。その一環として統合型コラボレーションツールを全社に導入し、これまで分散していた社内コミュニケーションや各種手続を集約しました。本ツールでは、現場の従業員が業務効率化に繋がる仕組みをツール上で構築・運用できる環境を整備しており、導入・開発コストを抑えながら継続的な業務改善サイクルを実現できる体制を構築しております。

「資本効率の改善」としては、事業資源の選択と集中を進めており、当期はドラッグストア店舗1店舗を新規出店するとともに、収益性の低い4店舗を閉店いたしました。また、成長分野では事業ポートフォリオの改善に向け、EC領域の強化を進め、「サツドラ公式オンラインストア」をリニューアルオープンいたしました。同ストアでは、当社の商品に加え、北海道各地の生産者・企業が手がける地元産の逸品も取り扱うことで、オンライン領域における顧客接点の拡大と新たな収益機会の創出を図っております。これらの取り組みを通じて、リアル店舗とECを連携させた相互送客等を進め、低資本でも高収益を実現できる新たな収益モデルの構築に取り組んでおります。

「株主還元強化」としては、1株当たり年間10円を下限とし、将来的には連結配当性向30%を目指し、継続的な配当を実施する方針としております。さらに、コーポレートガバナンスの取組みとして、2025年6月4日の取締役会において取締役の個人別報酬等の決定方針を一部改定し、役員報酬制度を見直しております。経営陣が中長期的な企業価値向上にコミットできるよう、短期業績と中長期的な企業価値向上の両面を意識した報酬設計により、その実効性を高めております。

また、当社グループは地域との結びつきと持続可能な成長に向けた事業基盤を強みとしており、その象徴である北海道共通ポイントカード「EZOCA」の会員数は230万人を突破し、提携店も350社（1,100店舗）を超えるなど、EZOCA経済圏は拡大を続けております。さらに、2025年7月には、当社4例目となる自治体還元型ポイントカード「ひだかEZOCA」を導入し、買い物金額の一部を町に還元する仕組みにより、「官×民×地元商店街」が連携した持続可能なまちづくり支援の形に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は1,005億71百万円（前年同期比 0.4%増、3億96百万円増）、営業利益は14億58百万円（同12.9%減、2億16百万円減）、経常利益は13億51百万円（同18.1%減、2億97百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億34百万円（同43.4%減、3億33百万円減）となりました。

セグメント業績などの概要は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載しております。

<リテール事業>

主に北海道内でのドミナント化を目指したドラッグストアフォーマット店舗と調剤薬局店舗のチェーン展開に加え、訪日外国人が多く訪れる観光地などでのインバウンドフォーマット店舗の運営を中心に行っております。また、調剤薬局においては、調剤専門薬局の運営に加え、ドラッグストアフォーマット店舗での調剤併設薬局も行っております。

さらに、「サツドラ公式アプリ」を活用したデジタルマーケティングの強化にも取り組んでおり、2022年1月にリリースした同アプリは、累計140万ダウンロードを突破し、日常のお買い物をもっと便利で楽しくするツールとして、来店頻度の向上や顧客接点の拡大に繋がっております。加えて、2025年10月からは、毎月のお買い物金額に応じてランクが決まる「会員ランクプログラム」を開始し、より継続的に利用いただける仕組みの提供を進めております。

当連結会計年度において、ドラッグストアフォーマットは、商品単価の上昇に加え、ビューティケアカテゴリーが伸長しました。一方で、物価上昇による実質賃金の低下や生活防衛意識の高まりに加えて、消費者の購買行動の多様化もあり、1人あたりの買上点数と客数が減少した結果、ドラッグストアフォーマットの売上高は前年同期を下回りました。

インバウンドフォーマットにつきましては、中国からの渡航自粛要請の影響を受けたものの、インバウンド向けのキャンペーンや送客施策等により、台湾・東南アジア等からのインバウンド需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

調剤薬局につきましては、前期に開設した調剤併設薬局の増収効果に加え、医療DX推進体制整備加算の獲得等も寄与し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、リテール事業の売上高は984億88百万円（前年同期比0.0%増、48百万円増）、セグメント利益は、賃金のベースアップ等による人件費の増加に加え、電気料金の上昇や、インバウンド向けキャンペーン等の販促強化のコストが増加した結果、11億21百万円（同26.8%減、4億10百万円減）となりました。

店舗の出退店の状況につきましては、下表のとおりとなりました。

(出店状況)

店舗区分	フォーマット区分	2025年5月期末	増加	減少	2026年5月期末
ドラッグストア店舗	ドラッグストアフォーマット (うち 調剤併設薬局)	180店舗 (22店舗)	1店舗 (-)	4店舗 (-)	177店舗 (22店舗)
	インバウンドフォーマット	10店舗	-	-	10店舗
調剤専門薬局店舗	調剤専門薬局	9店舗	-	-	9店舗
合計		199店舗	1店舗	4店舗	196店舗

<マーケティング事業>

主に北海道共通ポイントカード「EZOCA」を活用した地域マーケティング事業や決済サービス事業を行っております。「EZOCA」の会員数は、230万人を突破し、提携店も350社（1,100店舗）を超えるなど、EZOCA経済圏は成長を続けております。また、2025年9月に北海道に特化したスマホ決済サービス「EZO Pay」もリリースしております。決済サービス事業においては、国内キャッシュレス決済を中心に引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、マーケティング事業の売上高は20億91百万円（前年同期比 7.0%増、1億36百万円増）、自社決済サービス「EZO Pay」の開発費用が影響した結果、セグメント損失は、12百万円（前年同期はセグメント利益45百万円、57百万円減）となりました。

<アセット事業>

主に不動産の取得、保有、売却及び管理等を行っております。当連結会計年度においては不動産売却案件を実施したことにより、売上高及び利益が増加いたしました。

以上の結果、アセット事業の売上高は2億4百万円（前年同期比 229.1%増、1億42百万円増）、セグメント利益は1億61百万円（同-%増、1億49百万円増）となりました。

(注) セグメント利益の増減率は1,000%以上となるため、「-」と記載しております。

<その他事業>

ユーザー目線での課題解決を目指したPOSアプリケーションなどの開発・販売や当社既存事業とのシナジーや新規事業創出を目指すCVC事業などを行っております。

その他事業の売上高は1億99百万円（前年同期比 35.6%増、52百万円増）、セグメント利益は23百万円（同59.0%増、8百万円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は211億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億47百万円減少いたしました。これは主に未収入金が2億44百万円増加したものの、現金及び預金が11億85百万円減少したことによるものであり

ます。固定資産は240億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億92百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が4億77百万円増加したものの、有形固定資産が5億14百万円、敷金及び保証金が4億29百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は451億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億40百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は194億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億86百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したものの、未払金が3億49百万円、買掛金が2億60百万円増加したことによるものであります。固定負債は155億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億23百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加したことに伴ったものであります。

この結果、負債合計は349億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億37百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は102億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億96百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が剰余金の配当により1億37百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により4億34百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は22.4%（前連結会計年度末は21.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、14億83百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得額は23億18百万円（前年同期は25億98百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費15億35百万円、減損損失4億53百万円、仕入債務の増加額2億60百万円などの増加要因と、棚卸資産の増加額2億33百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出額は11億39百万円（前年同期は16億69百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入10億34百万円などの増加要因と、有形固定資産の取得による支出18億44百万円、無形固定資産の取得による支出8億15百万円などの減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出額は23億66百万円（前年同期は9億35百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少額2億円、長期借入金の返済による支出17億32百万円、配当金の支払額1億37百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年6月19日付で公表いたしました「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」に記載のとおり、公開買付者による本公開買付けが成立した場合、その後の所定の手続が実施されることにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから2027年5月期の業績予想は記載しておりません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月15日)	当連結会計年度 (2026年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,669	1,483
売掛金	3,336	3,526
商品	10,467	10,700
未収入金	4,331	4,575
未収還付法人税等	0	3
その他	889	858
流動資産合計	21,696	21,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,224	16,812
減価償却累計額	△7,137	△7,888
建物及び構築物（純額）	9,086	8,923
工具、器具及び備品	4,079	4,090
減価償却累計額	△3,648	△3,769
工具、器具及び備品（純額）	430	321
土地	4,048	4,025
リース資産	2,459	2,493
減価償却累計額	△1,250	△1,501
リース資産（純額）	1,209	992
建設仮勘定	29	27
有形固定資産合計	14,804	14,290
無形固定資産	946	1,424
投資その他の資産		
投資有価証券	802	704
敷金及び保証金	6,462	6,033
繰延税金資産	1,095	1,113
その他	397	449
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	8,746	8,290
固定資産合計	24,498	24,005
資産合計	46,194	45,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月15日)	当連結会計年度 (2026年5月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,871	10,131
短期借入金	200	—
1年内返済予定の長期借入金	1,732	1,672
未払金	5,367	5,717
リース債務	272	318
未払法人税等	90	306
未払消費税等	43	40
賞与引当金	677	520
その他	884	719
流動負債合計	19,139	19,426
固定負債		
長期借入金	13,704	12,032
リース債務	1,298	1,205
退職給付に係る負債	671	635
資産除去債務	824	994
その他	634	641
固定負債合計	17,132	15,508
負債合計	36,272	34,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,003	1,003
資本剰余金	2,107	2,109
利益剰余金	6,982	7,278
自己株式	△337	△323
株主資本合計	9,754	10,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	△41
繰延ヘッジ損益	13	28
為替換算調整勘定	△64	△63
退職給付に係る調整累計額	88	115
その他の包括利益累計額合計	40	38
非支配株主持分	126	111
純資産合計	9,922	10,218
負債純資産合計	46,194	45,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月16日 至 2025年5月15日)	当連結会計年度 (自 2025年5月16日 至 2026年5月15日)
売上高	100,174	100,571
売上原価	74,582	74,460
売上総利益	25,592	26,110
販売費及び一般管理費	23,917	24,651
営業利益	1,675	1,458
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	24
固定資産受贈益	6	—
助成金収入	32	34
物品売却益	20	20
その他	93	78
営業外収益合計	177	157
営業外費用		
支払利息	187	239
支払手数料	2	3
その他	13	21
営業外費用合計	203	264
経常利益	1,648	1,351
特別利益		
固定資産売却益	11	43
投資有価証券売却益	—	4
関係会社株式売却益	1	24
特別利益合計	12	73
特別損失		
固定資産除却損	7	14
投資有価証券評価損	10	43
減損損失	339	453
店舗閉鎖損失	74	75
特別損失合計	431	586
税金等調整前当期純利益	1,229	837
法人税、住民税及び事業税	314	455
法人税等調整額	132	△37
法人税等合計	447	418
当期純利益	781	419
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	13	△15
親会社株主に帰属する当期純利益	767	434

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月16日 至 2025年5月15日)	当連結会計年度 (自 2025年5月16日 至 2026年5月15日)
当期純利益	781	419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△44
繰延ヘッジ損益	23	15
為替換算調整勘定	△0	0
退職給付に係る調整額	79	26
その他の包括利益合計	104	△1
包括利益	886	417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	872	432
非支配株主に係る包括利益	13	△15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年5月16日 至 2025年5月15日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,003	2,105	6,352	△269	9,192	1	△10	△64	9	△63	112	9,240
当期変動額												
剰余金の配当			△138		△138							△138
親会社株主に帰属す る当期純利益			767		767							767
自己株式の取得				△78	△78							△78
自己株式の処分		1		9	11							11
連結除外による利益 剰余金の減少額			△0		△0							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						2	23	△0	79	104	14	119
当期変動額合計	—	1	629	△68	562	2	23	△0	79	104	14	681
当期末残高	1,003	2,107	6,982	△337	9,754	3	13	△64	88	40	126	9,922

当連結会計年度(自 2025年5月16日 至 2026年5月15日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,003	2,107	6,982	△337	9,754	3	13	△64	88	40	126	9,922
当期変動額												
剰余金の配当			△137		△137							△137
親会社株主に帰属す る当期純利益			434		434							434
自己株式の取得					—							—
自己株式の処分		2		13	16							16
連結除外による利益 剰余金の減少額					—							—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△44	15	0	26	△1	△15	△17
当期変動額合計	—	2	296	13	313	△44	15	0	26	△1	△15	296
当期末残高	1,003	2,109	7,278	△323	10,068	△41	28	△63	115	38	111	10,218

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月16日 至 2025年5月15日)	当連結会計年度 (自 2025年5月16日 至 2026年5月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,229	837
減価償却費	1,387	1,535
減損損失	339	453
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	△156
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55	48
受取利息及び受取配当金	△24	△24
固定資産受贈益	△6	—
支払利息	187	239
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△43
固定資産除却損	7	14
店舗閉鎖損失	74	75
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	43
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1	△24
売上債権の増減額 (△は増加)	△537	△189
棚卸資産の増減額 (△は増加)	186	△233
仕入債務の増減額 (△は減少)	595	260
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9	79
その他	△227	△116
小計	3,287	2,794
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△186	△235
法人税等の支払額	△519	△242
法人税等の還付額	16	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,598	2,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,277	△1,844
有形固定資産の売却による収入	85	1,034
無形固定資産の取得による支出	△550	△815
投資有価証券の取得による支出	△124	△30
投資有価証券の売却による収入	18	17
敷金及び保証金の差入による支出	△171	△154
敷金及び保証金の回収による収入	367	604
関係会社株式の売却による収入	—	29
預り保証金の受入による収入	29	33
預り保証金の返還による支出	△10	△14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1	—
その他	△35	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,669	△1,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月16日 至 2025年5月15日)	当連結会計年度 (自 2025年5月16日 至 2026年5月15日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,790	△200
長期借入れによる収入	5,400	—
長期借入金の返済による支出	△1,103	△1,732
自己株式の取得による支出	△78	—
リース債務の返済による支出	△225	△296
配当金の支払額	△138	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△935	△2,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6	△1,185
現金及び現金同等物の期首残高	2,675	2,669
現金及び現金同等物の期末残高	2,669	1,483

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ドラッグストア・調剤薬局の運営等を行う「リテール事業」と地域マーケティング事業等を行う「マーケティング事業」、不動産の取得、保有、売却及び管理等を行う「アセット事業」を報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より「アセット事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年5月16日 至 2025年5月15日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	リテール 事業	マーケテ ィング 事業	アセット 事業	計				
売上高								
ドラッグストア	85,586	—	—	85,586	—	85,586	—	85,586
インバウンド	6,661	—	—	6,661	—	6,661	—	6,661
調剤	4,585	—	—	4,585	—	4,585	—	4,585
マーケティング	—	192	—	192	—	192	—	192
決済サービス	—	1,398	—	1,398	—	1,398	—	1,398
その他	811	—	—	811	124	935	—	935
顧客との契約から生じる 収益	97,644	1,591	—	99,236	124	99,360	—	99,360
その他の収益	749	—	62	812	2	814	—	814
外部顧客への売上高	98,394	1,591	62	100,048	126	100,174	—	100,174
セグメント間の内部売上 高 又は振替高	45	362	—	408	20	428	△428	—
計	98,439	1,954	62	100,456	147	100,603	△428	100,174
セグメント利益	1,532	45	12	1,590	14	1,604	70	1,675
セグメント資産	41,699	5,054	691	47,445	390	47,835	△1,641	46,194
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,344	9	26	1,380	7	1,387	0	1,387
減損損失	339	—	—	339	—	339	—	339
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,937	92	58	2,088	28	2,116	△1	2,115

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額70百万円には、報告セグメント間の損益取引消去765百万円及び持株会社運営に係る費用△694百万円が含まれております。
セグメント資産の調整額△1,641百万円は連結子会社との相殺消去△10,608百万円及び報告セグメントに配分していない持株会社の資産8,967百万円であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年5月16日 至 2026年5月15日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	リテール 事業	マーケテ ィング 事業	アセット 事業	計				
売上高								
ドラッグストア	85,181	—	—	85,181	—	85,181	—	85,181
インバウンド	6,701	—	—	6,701	—	6,701	—	6,701
調剤	5,191	—	—	5,191	—	5,191	—	5,191
マーケティング	—	190	—	190	—	190	—	190
決済サービス	—	1,554	—	1,554	—	1,554	—	1,554
その他	601	—	141	742	179	921	—	921
顧客との契約から生じる 収益	97,675	1,744	141	99,561	179	99,740	—	99,740
その他の収益	766	—	63	830	—	830	—	830
外部顧客への売上高	98,442	1,744	204	100,392	179	100,571	—	100,571
セグメント間の内部売上 高 又は振替高	45	346	—	392	20	412	△412	—
計	98,488	2,091	204	100,784	199	100,983	△412	100,571
セグメント利益	1,121	△12	161	1,270	23	1,293	164	1,458
セグメント資産	41,131	5,393	587	47,112	372	47,485	△2,331	45,153
その他の項目								
減価償却費(注) 4	1,472	29	22	1,525	11	1,536	△0	1,535
減損損失	453	—	—	453	—	453	—	453
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,707	65	3	2,776	0	2,777	0	2,777

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額164百万円には、報告セグメント間の損益取引消去899百万円及び持株会社運営に係る費用△734百万円が含まれております。
セグメント資産の調整額△2,331百万円は連結子会社との相殺消去△11,373百万円及び報告セグメントに配分していない持株会社の資産9,041百万円であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年5月16日 至 2025年5月15日)	当連結会計年度 (自 2025年5月16日 至 2026年5月15日)
1株当たり純資産額	711円 88銭	733円 46銭
1株当たり当期純利益	55円 54銭	31円 55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年5月16日 至 2025年5月15日)	当連結会計年度 (自 2025年5月16日 至 2026年5月15日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	767	434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	767	434
普通株式の期中平均株式数(株)	13,827,025	13,773,126

(重要な後発事象の注記)

当社は、2026年6月19日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注)の一環として行われるテラ株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社が発行する普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同する意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議いたしました。なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により、当社を非公開化することを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。詳細につきましては、2026年6月19日付で公表いたしました「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご覧ください。

(注)「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、公開買付者が公開買付けの対象者の役員との合意に基づき公開買付けを行うものであって公開買付けの対象者の役員と利益を共通にするものである取引をいいます。